

施策番号	施策名	予算額(百万円)		
122	学校教育の充実	15,763		
<p>【2010年度の目標】 教育の内容、方法、しくみが柔軟で多様になり、時代のニーズや変化に対応したゆとりある教育が行われるとともに、豊かな心をはぐくむ「心の教育」が大切にされています。 学校においては、子どもたちを多角的な物差しで見るとなり、一人ひとりのよさや可能性が伸ばされています。 また、学校の教育機能を地域へ開放するなど、開かれた学校づくりが実現しています。そして、子どもたちの学習の場は学校外にも広がり、子どもたちは学校、家庭、地域のなかで主体的に楽しく活動しています。</p>				
項目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)	
総合学科、単位制、公立中高一貫教育実施校など新しいタイプの高校の数	2校	9校	12校 (20校)	
コンピュータなどを子どもたちに指導できる教員の比率	16.2%	25.3%	35% (100%)	
A L T (外国語指導助手) の数	70人	81人	100人 (200人)	
社会人講師が教えている学校の比率	中学校	45.0%	50.0%	60.0% (100%)
	高等学校	52.3%	59.0%	70.0% (100%)

これまでの取組

教育振興ビジョンの実現に向け、100人委員会や学校評議員制度などを通して県民から広く意見を聴くことにより、学習者起点に立った教育施策を推進するとともに、各校の実体に応じた学校不適応生徒への対応と県立高校の魅力化・活性化を進め、一人ひとりの良さや可能性を伸ばす教育を進めました。

また、学校における社会人講師招請等により、学校と家庭・地域との連携を図り、地域に開かれた学校づくりが推進されました。

更に、私立学校の経常的経費等に対して補助を行い、私立学校の教育条件の維持向上と生徒の修学上の経済的負担の軽減を図りました。

平成13年度の取組

一人ひとりの独自性や創造性を育むために、中高一貫教育、総合学科、単位制などの新しいタイプの高校の設置を進め、とりわけ中高一貫教育については、各地域に1校ずつの設置を目指し、平成13年度に白山・美杉及び紀伊長島・錦地域で連携型を導入します。

加えて、少子化等、社会の変化のなかで、今後も活力ある高校教育、生き生きとした学習活動を続けていくため、県立高校の中長期的な再編活性化計画を学習者起点で策定し、平成13年度から尾鷲工業高校と尾鷲高校を統合し、地域の新しい学校としてスタートさせます。

少人数教育については、「学級」は生徒指導や学校生活の場である生活集団としての機能を主とするものと位置づけ、1学級40人の学級編制は基本的に維持しつつ、学習集団は学級編制とは別に児童生徒の状況や教科等の特性に応じて少人数化して指導できる方向で充実を図ります。

保護者や地域との連携・協働に基づく「開かれた学校づくり」を一層進めるために、常に学校経営の見直しと改善を行うための総合的・客観的な学校自己評価方法の開発を行います。平成13年度は、全県立学校で学校自己評価を実施するとともに、小中学校の協力校において学校自己評価の試行を実施し、これらの結果を基に三重県版「学校自己評価システム」構築に関するガイドブックの作成を行います。さらに総合教育センターにおいて学校自己評価研修を実施します。

また、公教育の一翼を担っている私立学校が、各学校の持つ人的・物的資源を有効に活用しつつ、豊かな活力を十分発揮し、個性豊かで多様な教育活動を行うため、魅力ある私立学校づ

くりを支援していきます。

また、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の健全な経営、学校の特色化等への取組を支援していきます。

主な事業

- 1 きめ細かくいきとどいた学校教育を支援する教員配置改善事業 (377,198(377,198)千円)
【基本事務事業名 なし(人件費のため)】【教育委員会】
小学校、中学校、高等学校が児童生徒を起点とした教育を一層推進するため、各学校の実態に即した独自の改革プランを実現しようとする学校に、自己評価と説明責任を求めながら、必要な人員を配置することにより、それぞれの学校における課題や目的に対応したきめ細かな教育の展開を図ります。
(当該事業の施策体系は「学校教育の充実」に位置づけられておりますが、人件費のため全体の要求額には含まれません。)
- 2 地域と共に教育を考える協議会推進モデル校事業 (1,867(1,867)千円)
【(101)学校教育総合推進事業】【教育委員会】
開かれた学校づくりを推進するため、地域の教育力の向上や学校の支援等、学校・家庭・地域が互いに協働して研究協議する取り組みをパイロット的に実施します。
- 3 外国人児童生徒教育充実対策事業 (7,747(7,747)千円)
【(101)学校教育総合推進事業】【教育委員会】
国際化の進展に伴って人々の交流が進み、県内の小中学校に多くの外国人児童生徒が在籍する状況では、自国の文化を誇りを持って語ることができる子ども、異文化を理解し、互いの違いを認め共に生きていこうとする子どもの育成が重要です。そのため、国際化の進展に対応した教育について実践的研究を行うなどして、外国人児童生徒教育を総合的に推進します。
- 4 (新) 高校活性化推進事業 (4,908(4,908)千円)
【(101)学校教育総合推進事業】【教育委員会】
各学校の個性化、特色化を図る取組を支援するとともに、連携型中高一貫教育を実施している学校を支援します。また、県高等学校再編化活性化計画の推進を図ります。
- 5 養護学校メディカル・サポート推進事業 (17,288(17,288)千円)
【(701)障害児教育の充実とバリアフリー事業】【教育委員会】
経管栄養・吸引・導尿等の医療的ケアを要する児童生徒に付き添う保護者の負担軽減を図るため、養護学校に看護婦を配置するとともに、教職員が日常的・応急的手当を実施できるようにするため教員の医学関連研修の実施、主治医や指導医への相談体制の確立、救急救命医療機器の整備を行い、養護学校における医療的バックアップ体制づくりの研究を行います。
- 6 教職員研修事業(総合教育センター) (222,458(197,231)千円)
【(1001)教育研修事業】【教育委員会】
総合教育センターの教職員研修の中核機関としての使命及びその役割を抜本的に見直し、教育実践上のニーズに的確に対応できるよう、研修内容やシステムの体系化を図るとともに、教職員研修を充実します。
- 7 私立高等学校等の振興のための支援 (4,756,889(4,191,052)千円)
【(601)私学教育の振興事業】【生活部】
保護者の経済的負担の軽減や学校法人の健全な経営を支援していくとともに、私立学校の特色化、魅力化に向けた取組を支援していきます。
- 8 私立学校人権教育の推進のための支援 (24,240(24,240)千円)
【(601)私学教育の振興事業】【生活部】
私立学校が実施する人権教育に対し支援を行うことにより、教職員や生徒の人権教育についての力量と資質の向上を図ります。

主な見直し項目

「学校道徳教育振興事業」は、国の委託期間の終了に伴う廃止。

「マグネットスクール推進事業」「障害児進路指導拡充事業」は、関連事業の集約により効率化を図り廃止。